

# 平成29年度第1回米子市国民健康保険運営協議会

日時:平成29年11月2日(木) 午後1時30分

場所:米子市役所・議会第1会議室(本庁5階)

## 日 程

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 副市長あいさつ
- 4 会長職務代行者選出
- 5 会議録署名委員の指名
- 6 協議・報告
  - (1) 事業報告について
  - (2) 国保制度改革の検討状況について
  - (3) その他
- 7 その他
- 8 閉会

## 6 協議・報告

### (1) 事業報告(平成28年度決算)

#### 1 概況

本市の人口は平成27年4月に15万人を割り込み、それ以降は148,000人から149,000人台で推移しています。平成28年度の国民健康保険世帯数と被保険者数の年間平均は、20,501世帯、32,457人と、ともに減少傾向が続いています。今年度上半期を見ても減少傾向が止まらない状況にあります。

年齢構成を見ますと、65歳以上の高齢者の割合は、平成28年度で43.8%であり、増加傾向が続いています。

#### 2 保険給付

平成28年度の医療給付は、1人当たり医療費が356,816円でした。前年度と比べ4,931円(1.4%)の減少となります。保険給付費総額としては約100億8600万円となり、前年度比約5億4000万円の減少となりました。

5億4000万円もの大幅な減少の主な理由としては、薬価の改定があげられます。また、疾病別では、減少の主なものとして、いずれも対前年比で、入院では「その他の悪性新生物」が約8,000万円、「人工透析」が約7,500万円、外来では「ウイルス肝炎」が約7,000万円、「腎不全」が約6,000万円減少しています。

#### 3 保険料収入について

平成28年度の現年度分調定額は、前年比約9,130万円減少しました。主な要因は被保険者数の減少によるものです。

平成28年度の現年度分収納率は89.97%であり、前年度から0.95ポイントの上昇しました。保険料の収入としては、約3,630万円の減収となっています。

#### 4 決算状況

平成28年度国民健康保険事業特別会計の決算は、歳入170億6,970万7千円に対し、歳出171億5521万1千円で、差引8,550万4千円の歳入不足となりました。この赤字部分につきましては、前年に続き平成29年度の歳入を繰上充用することにより補てんしています。平成27年度に生じた歳入不足3億7140万1千円を繰上充用したことが影響しており、単年度で見ると、2億8,589万7千円の大幅な黒字となりました。なお、一般会計から2千万円の法定外繰入をしています。

#### 5 赤字解消に向けての進捗状況

##### ①収納対策について

平成28年度は現年度分収納率91.0%を目標としていたところですが、89.97%の結果となりました。

しかしながら、27年度と比較すると0.95ポイントの増となり、26年度と27年度を比較した0.07ポイント増と比較すると飛躍的に改善しました。

これは、平成28年度から組織を再編して徴収担当職員を2名増加したこと、徴収アドバイザーを雇用したこと、また、徴収に特化した体制とするため保険業務係に一部の業務を移したこと、徴収方法を多様化し、コンビニ納付、クレジット納付を開始し、口座加入促進と併せ納付しやすい環境づくりに取り組んだこと

以上が効果を発揮したものと考えています。

##### ②保健事業の推進・医療費の適正化について

保健事業として実施している「糖尿病性腎症等重症化予防事業」についてですが、指導完了者の透析移行率0%、「受診行動適正化事業」については、指導完了者の行動変容率が75%と一定の効果がありました。引き続き、国の助成を受けながら引き続き実施してまいります。

ジェネリック医薬品につきましては、勸奨通知を発送しているところであり、一定の効果が上がっています。米子市国保での後発品普及率は平成28年9月受診状況で数量ベース60.9%であり、順調に増加している状況です。

第三者求償については、平成28年3月に一般社団法人日本損害保険協会と覚書を締結しました。覚書の締結により、求償事務のさらなる強化に努めます。

## 6 まとめ

国民健康保険加入者の減少は著しく、今後も保険料調定額の減少に留意する必要があると考えています。保険給付費については、平成27年度は後半に高額な薬剤の使用により増加しましたが、平成28年度には薬価の改定もあり大幅な減少となりました。

来年度の制度改正まで半年をきり、引き続き新制度への準備を行うとともに、安定した状態で移行できるよう、今後も累積赤字解消に向けて保険料収納率の向上による歳入の確保、保健事業の推進、医療費の適正化による医療費の抑制により、改善に努めていきたいと考えます。

平成29年11月2日

# 平成29年度第1回

## 米子市国民健康保険運営協議会 説明資料

### 資料名

<b>資料1</b>	国民健康保険事業総括表
<b>資料2</b>	国民健康保険料(税)収納状況
<b>資料3</b>	平成28年度国民健康保険事業特別会計決算
<b>資料4</b>	納付金算定システムによる試算状況について
<b>資料5</b>	納付金算定のイメージ
<b>資料6</b>	市町村における保険料率の算定
<b>資料7</b>	市町村の作業スケジュール
<b>資料8</b>	国民健康保険料における資産割廃止についての検討資料

米子市保険年金課

## 国民健康保険事業総括表

項目		単位	28年度	27年度	26年度	25年度		
全市 (年間平均)	世帯数 (A)	世帯	65,949	65,416	64,945	64,591		
	人口 (B)	人	149,349	149,563	149,954	150,105		
国保 (年間平均)	世帯数 (C)	世帯	20,501	21,086	21,550	21,854		
	内 訳	一般	世帯	19,997	20,305	20,610	20,166	
		退職	世帯	504	782	940	1,141	
		混合	世帯	303	393	449	547	
	被保険者数 (D)	人	32,457	33,782	34,957	35,807		
	内 訳	一般	65歳未満	人	17,383	17,905	18,844	19,821
			65歳～69歳	人	7,506	7,537	7,461	7,122
			70歳～74歳	人	6,518	6,789	6,795	6,601
			一般合計	人	31,407	32,231	33,100	33,544
	退職被保険者等	人	1,050	1,551	1,857	2,263		
介護2号被保険者数 (F)	人	10,383	11,075	11,678	12,499			
加入率	国保	世帯 (C) / (A)	%	31.07	32.23	33.18	33.83	
		被保険者 (D) / (B)	%	21.79	22.59	23.31	23.85	
	介護	被保険者 (F) / (B)	%	6.95	7.40	7.79	8.33	
賦課限度額	基礎賦課額 (医療分)	円	540,000	520,000	510,000	510,000		
	後期高齢者支援金等賦課額	円	190,000	170,000	160,000	140,000		
	介護納付金賦課額 (介護分)	円	160,000	160,000	140,000	120,000		
保険料率等	医療	所得割	%	7.83	7.83	7.31	7.31	
		資産割	%	16.4	16.4	16.4	16.4	
		均等割 (1人当たり)	円	23,600	23,600	21,500	21,500	
		平等割 (1世帯当たり)	円	23,200	23,200	21,500	21,500	
	後期	所得割	%	2.30	2.30	2.30	2.30	
		資産割	%	9.60	9.60	9.60	9.60	
		均等割 (1人当たり)	円	8,000	8,000	8,000	8,000	
		平等割 (1世帯当たり)	円	7,500	7,500	7,500	7,500	
	介護	所得割	%	2.29	2.29	1.95	1.95	
		資産割	%	9.60	9.60	9.60	9.60	
		均等割 (1人当たり)	円	9,500	9,500	9,200	9,200	
		平等割 (1世帯当たり)	円	5,100	5,100	4,800	4,800	
保険料調定額 (現年賦課分) 当初状況	医療	一般	千円	1,939,610	1,978,945	1,941,844	1,989,667	
		退職	千円	63,877	80,853	92,351	117,790	
		一般+退職	千円	2,003,487	2,059,798	2,034,195	2,107,457	
	1人当たり	一般	一般	円	60,516	60,844	58,063	58,828
			退職	円	52,144	50,691	49,359	51,369
			一般+退職	円	60,208	60,369	57,602	58,354
		1世帯当たり	一般	円	95,510	94,936	91,917	94,025
			退職	円	109,191	102,866	100,710	105,641
			一般+退職	円	95,893	95,224	92,283	94,607
	後期	一般	一般	千円	639,342	648,201	675,901	683,723
			退職	千円	21,421	27,030	32,842	41,590
			一般+退職	千円	660,763	675,231	708,743	725,313
		1人当たり	一般	円	19,948	19,929	20,210	20,215
			退職	円	17,487	16,947	17,553	18,138
			一般+退職	円	19,857	19,790	20,069	20,083
		1世帯当たり	一般	円	31,482	31,096	31,994	32,310
			退職	円	36,618	34,390	35,814	37,301
			一般+退職	円	31,626	31,216	32,153	32,560
	介護	一般+退職	千円	242,362	254,368	244,305	256,331	
		1人当たり	円	22,491	22,524	20,433	20,149	
1世帯当たり		円	26,566	26,224	23,960	23,789		
合計	一般+退職	千円	2,906,612	2,989,397	2,987,243	3,089,101		

項目		単位	28年度	27年度	26年度	25年度	
収納率	現年賦課分	一般	%	89.79	88.75	88.56	88.38
		退職	%	95.30	94.17	94.94	95.16
		一般+退職	%	89.97	89.02	88.95	88.87
	滞納繰越分	一般	%	36.26	31.66	32.29	32.56
		退職	%	40.61	34.23	41.02	43.75
		一般+退職	%	36.39	31.74	32.57	32.96
	現年賦課分 + 滞納繰越分	一般	%	80.21	78.14	77.59	77.32
		退職	%	86.6	87.17	89.13	89.73
		一般+退職	%	80.42	78.56	78.24	78.12
療養諸費 (1人当り)	一般	円	355,391	357,546	348,728	337,228	
	退職	円	399,446	449,041	400,861	407,320	
	全体	円	356,816	361,747	351,497	341,658	
高額療養費	一般	件	15,395	14,896	14,575	13,770	
		千円	1,181,580	1,176,411	1,163,176	1,094,919	
	退職	件	442	776	804	968	
		千円	51,265	100,283	89,882	109,694	
出産育児一時金	件数	件	122	133	134	154	
	金額	千円	51,140	55,709	55,906	63,989	
葬祭費	件数	件	211	225	223	196	
	金額	千円	4,226	4,500	4,460	3,920	
介護納付金	納付金額	千円	628,088	672,593	766,227	794,098	
	計算の基礎となった2号被保険者数	人	11,618	12,233	12,965	13,660	
	2号被保険者1人当り負担額	円	61,497	62,120	63,270	59,588	
財政	歳入合計	千円	17,069,707	17,536,086	15,615,060	15,558,894	
	歳出合計	千円	17,155,211	17,907,487	16,022,174	15,862,783	
	歳入歳出差引	千円	-85,504	-371,401	-407,114	-303,889	
	年度末基金残高	千円	1,941	1,940	1,940	1,939	
保健事業	特定健診	対象者数	人	25,187	25,882	25,967	26,036
		受診者数	人	7,267	7,640	7,778	7,746
		受診率		28.8%	29.5%	30.0%	29.8%
	特定保健指導 (動機付)	対象者数	人	554	586	723	613
		実施者	人	111	115	190	183
		実施率		20.0%	19.6%	26.3%	29.9%
	特定保健指導 (積極的)	対象者数	人	123	120	131	150
		実施者	人	11	12	22	28
		実施率		8.9%	10.0%	16.8%	18.7%
	人間ドック事業	申込者数	人	4,789	4,869	4,845	4,481
		受診者数	人	3,796	3,734	3,632	3,322
		受診率		79.3%	76.7%	75.0%	74.1%

国民健康保険料(税)収納状況

資料 2

(単位:円)

区分		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
		金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
調定額(A)	現年度分	2,924,195,300	96.96%	3,015,825,400	100.82%	2,991,204,700	96.51%	3,099,383,400	98.73%	3,139,225,500	95.89%
	滞納繰越分	634,407,651	94.15%	673,844,028	96.07%	701,437,265	95.09%	737,629,195	93.97%	784,990,004	82.64%
	合計	3,558,602,951	96.45%	3,689,669,428	99.92%	3,692,641,965	96.24%	3,837,012,595	97.78%	3,924,215,504	92.91%
収入額(B)	現年度分	2,632,785,535	98.01%	2,686,247,920	100.93%	2,661,540,590	96.60%	2,755,269,201	98.89%	2,786,267,543	96.15%
	滞納繰越分	230,972,567	107.99%	213,886,098	93.62%	228,460,012	93.98%	243,106,323	104.30%	233,074,027	105.47%
	合計	2,863,758,102	98.75%	2,900,134,018	100.35%	2,890,000,602	96.39%	2,998,375,524	99.31%	3,019,341,570	96.81%
収入未済額 (A)-(B) (C)	現年度分	291,409,765	88.42%	329,577,480	99.97%	329,664,110	95.80%	344,114,199	97.49%	352,957,957	93.86%
	滞納繰越分	403,435,084	87.71%	459,957,930	97.25%	472,977,253	95.64%	494,522,872	89.60%	551,915,977	75.72%
	合計	694,844,849	88.01%	789,535,410	98.37%	802,641,363	95.71%	838,637,071	92.68%	904,873,934	81.89%
不納欠損額 (D)	現年度分	640,300	54.85%	1,167,406	227.17%	513,900	73.04%	703,600	75.24%	935,200	73.96%
	滞納繰越分	76,652,316	52.66%	145,570,698	124.68%	116,758,735	91.80%	127,186,406	81.57%	155,931,639	50.97%
	合計	77,292,616	52.67%	146,738,104	125.13%	117,272,635	91.70%	127,890,006	81.53%	156,866,839	51.06%
還付未済額 (E)	現年度分	1,832,100	110.16%	1,663,132	209.78%	792,800	82.35%	962,700	216.19%	445,300	100.02%
	滞納繰越分	128,400	1061.16%	12,100	-	0	0.00%	23,900	73.09%	32,700	41.71%
	合計	1,960,500	117.03%	1,675,232	211.31%	792,800	80.36%	986,600	206.40%	478,000	91.29%
繰越額 (滞納繰越額) (C)-(D)+(E) (F)	現年度分	292,601,565	88.65%	330,073,206	100.04%	329,943,010	95.81%	344,373,299	97.70%	352,468,057	93.93%
	滞納繰越分	326,911,168	103.98%	314,399,332	88.26%	356,218,518	96.97%	367,360,366	92.76%	396,017,038	93.61%
	合計	619,512,733	96.13%	644,472,538	93.92%	686,161,528	96.41%	711,733,665	95.09%	748,485,095	93.76%
収納率 (B)-(E)÷(A)	現年度分	89.97%	0.95%	89.02%	0.06%	88.95%	0.08%	88.87%	0.13%	88.74%	0.24%
	滞納繰越分	36.39%	4.65%	31.74%	-0.83%	32.57%	-0.39%	32.96%	3.27%	29.69%	6.43%
	合計	80.42%	1.86%	78.56%	0.31%	78.24%	0.12%	78.12%	1.19%	76.93%	3.10%

平成28年度国民健康保険事業特別会計 決算状況

資料3

(単位:千円)

歳入説明

歳入科目	平成28年度決算		差引		平成27年度決算	
	決算額 A	構成比	増減額A-B	増減率	決算額 B	構成比
①保険料(税)	2,863,758	16.8%	-36,376	-1.3%	2,900,134	16.5%
②国庫支出金	3,463,472	20.3%	-93,084	-2.6%	3,556,556	20.3%
③前期・療養給付費等交付金	4,788,734	28.1%	-124,829	-2.5%	4,913,563	28.0%
④県支出金	733,456	4.3%	26,097	3.7%	707,359	4.0%
⑤共同事業交付金	3,659,132	21.6%	-128,082	-3.4%	3,787,214	21.6%
⑥基金繰入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑦繰越金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑧一般会計繰入金	1,477,089	8.7%	13,081	0.9%	1,464,008	8.3%
⑨一般会計その他繰入金	20,000	0.1%	-130,000	-86.7%	150,000	0.9%
⑩その他	64,066	0.4%	6,814	11.9%	57,252	0.3%
歳入合計	17,069,707	100.0%	-466,379	-2.7%	17,536,086	100.0%

- ①被保険者の減による。1,342人(4%)の減少。収納率は別紙のとおり。  
 ②国特別調整交付金  
 新規・保険者努力支援制度11,649千円  
 療養給付費(歳出)に対し34%、9%の影響あり。  
 ③退職者医療制度廃止への移行期間のため。  
 療養給付費等交付金208,435千円減。  
 ④県特別調整交付金  
 財政安定化共同事業の拠出過多分補填あり。  
 ⑨その他繰入金  
 28年度の収支改善により、29年度に赤字解消が実現するよう繰り入れた。

歳出説明

歳出科目	平成28年度決算		差引		平成27年度決算	
	決算額 A	構成比	増減額A-B	増減率	決算額 B	構成比
①総務費	340,097	2.0%	6,933	-1.0%	333,164	1.9%
②保険給付費	10,086,307	58.8%	-539,640	0.1%	10,625,947	59.3%
③後期高齢者支援金等	1,756,474	10.2%	-67,809	-1.8%	1,824,283	10.2%
④前期高齢者納付金等	1,266	0.0%	47	-15.3%	1,219	0.0%
⑤介護納付金	628,088	3.7%	-44,505	-12.2%	672,593	3.8%
⑥共同事業拠出金	3,784,730	22.1%	17,940	102.8%	3,766,790	21.0%
⑦保健事業費	135,657	0.8%	-1,537	-0.5%	137,194	0.8%
⑧繰上充用金	371,401	2.2%	-35,712	34.0%	407,113	2.3%
⑨その他(諸支出金、基金積立金)	51,191	0.3%	-87,993	-1.7%	139,184	0.8%
歳出合計	17,155,211	100.0%	-752,276	11.8%	17,907,487	100.0%

- ②保険給付費の総額減 5.4億円  
 診療報酬改定、高額薬剤見直しで薬価減、被保険者減が要因 1人当たり医療費は別紙のとおり。  
 ③⑤概算単価は上昇するも、精算単価・被保険者数現象の影響による。  
 ⑨療養給付費還付金(前年分)の減0.9億円

歳入合計 - 歳出合計	-85,504 歳入不足	-371,401 歳入不足
-------------	--------------	---------------

## 納付金等算定システムによる試算状況について

(平成29年度 推計ベース)

平成29年9月15日

保険者番号	市町村名	被保険者数 (人)	医療費指数	医療費指数反映係数		
				$\alpha = 1$		
				納付金額(円) (A)	標準保険料率の算 定に必要な保険料 総額(円) (B)	1人当たりの保険 料額(円) (C)
310011	鳥取市	39,455	1.00328	4,444,545,260	3,708,252,515	110,033
310029	米子市	31,326	1.04431	3,928,203,303	3,279,712,156	122,318
310037	倉吉市	11,490	1.02569	1,387,432,575	1,169,222,239	119,643
310045	境港市	7,198	1.22914	929,021,427	777,074,064	126,201
310524	岩美町	2,927	0.96187	294,679,598	287,716,433	112,949
310912	八頭町	3,800	1.02398	387,393,558	339,893,964	103,684
310581	若根町	810	1.03729	78,811,819	73,274,085	103,900
310615	智頭町	1,787	1.00138	202,295,519	183,758,017	116,871
310870	湯梨浜町	3,859	1.06672	469,674,461	421,006,656	126,735
310680	三朝町	1,487	1.15105	192,297,641	164,827,491	125,085
310920	北栄町	4,254	0.98822	527,589,932	478,261,788	132,425
310862	琴浦町	4,519	1.06604	557,466,079	488,343,650	126,084
310888	南部町	2,591	1.09179	299,483,090	265,987,230	118,309
310898	伯耆町	2,756	0.97702	295,173,025	265,683,862	114,148
310771	日吉津村	744	1.04601	87,451,593	86,028,130	136,309
310904	大山町	4,556	1.04327	507,234,725	450,317,509	114,483
310821	日南町	1,148	1.15871	169,178,045	155,293,229	154,576
310839	日野町	757	1.00109	89,867,530	84,490,852	131,163
310847	江府町	592	1.09773	65,568,689	57,989,057	113,147
合計(または平均)		126,056	1.05340	14,913,367,869	12,737,132,927	—

① 納付金額(A)は、資産割を除く3方式で算定したもの。(所得割:均等割:平等割)

② 標準保険料率の算定に必要な保険料総額(B)は、保険基盤安定(保険料軽減分)、一般会計からの法定外繰入、基金繰入、前年度繰越金を反映させる前の額である。

③ 1人当たりの保険料額(C)は、医療分と後期支援分と介護分の総額をそれぞれの被保険者数で除し、合計した額である。

※医療費指数

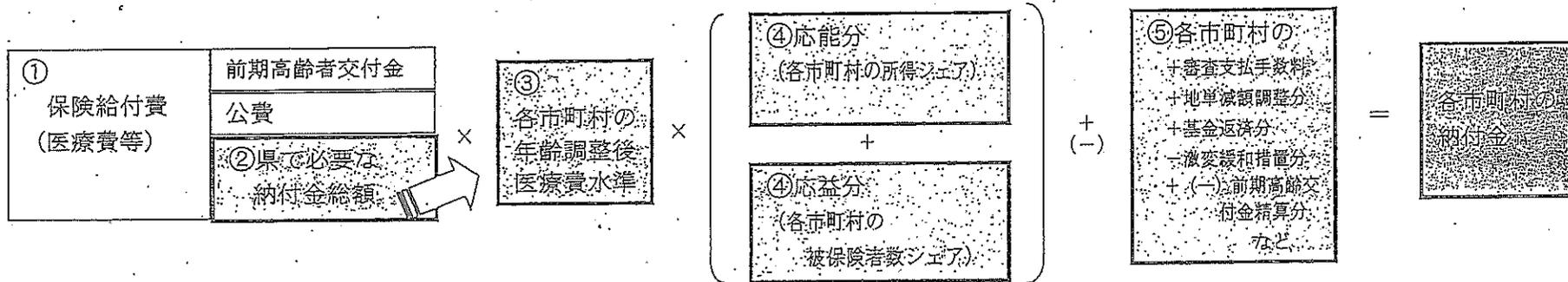
「当該市町村の実績の1人当たり医療費」/「当該市町村の各年齢級別の1人当たり医療費が全国平均であった場合の1人当たり医療費」  
三年齢調整後の医療費指数(直近3年分の平均) 全国平均の場合=1となる。

## 【納付金算定のイメージ】

原則、市町村の納付金の額は、県で必要な納付金総額を各市町村の医療費水準と所得水準を反映させて算定する。

- ① 県全体の保険給付費を推計（過去3年間の医療費の伸び等で推計）
- ② ①から国庫負担金等の公費を除き、県全体の納付金総額を算出
- ③ ②の納付金総額に各市町村の年齢調整後の医療費水準を勘案
- ④ ③に各市町村の県内での所得シェアや被保険者数シェアを反映（※4方式の場合、応能分に資産額、応益分に世帯数を反映）
- ⑤ ④に各市町村固有の経費を加算減算して各市町村の納付金を決定

《上記算定のイメージ図》



※国が示す係数（①・③・④など）の変動により各市町村の納付金も変動する。

## 【激変緩和措置】

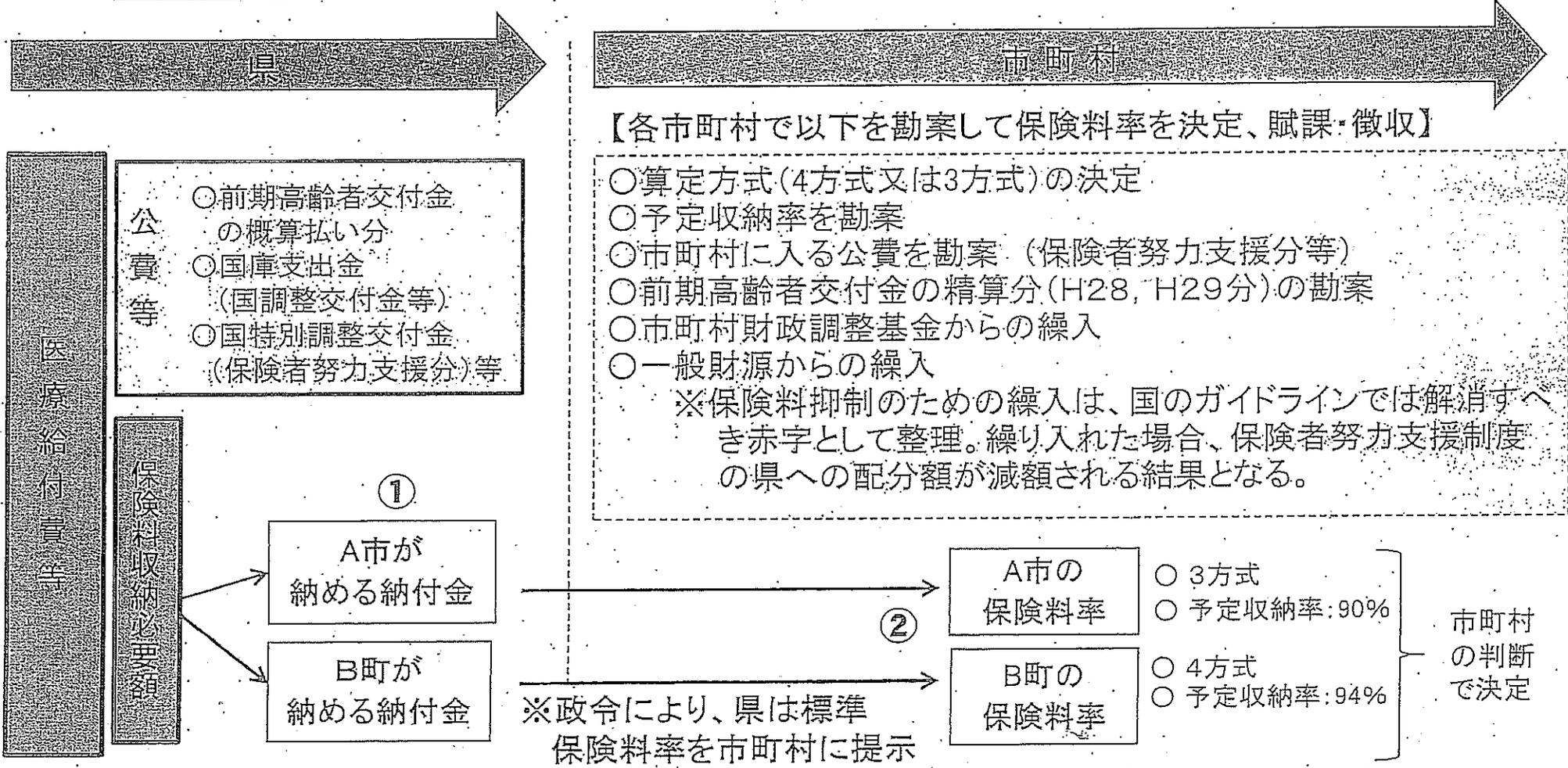
○上記納付金制度の仕組に伴い、これまで各市町村が個別の実情により決定していた保険料（税）が、以下の要因等の影響を受け、保険料（税）が増額する市町村と減額する市町村が発生することが想定される。

- ・ 県が一括して前期高齢者交付金や国庫負担金等の公費を収入（※これまでは各市町村の実情に応じた額が国から交付）
- ・ 県全体で必要となる納付金額を各市町村の医療費水準や所得水準を反映して配分（※これまでは各市町村独自の実情に応じて反映）

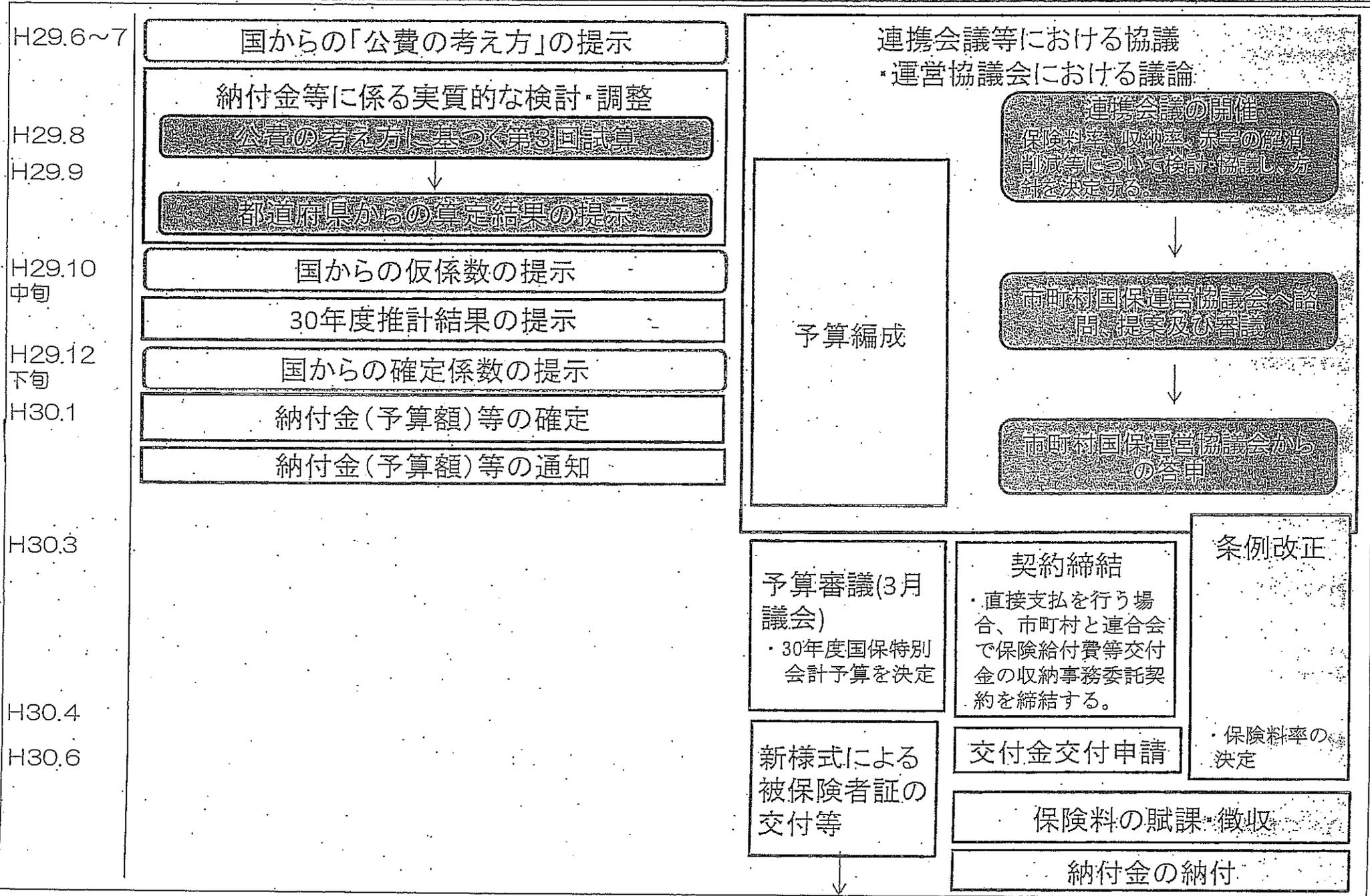
○このため、保険料（税）上昇等を一定程度抑えるため、県内一定ルールに基づく激変緩和措置を検討。（※現在、市町村担当者と試算結果を基にした激変緩和措置の検討を開始したところ。）

# 市町村における保険料率の算定（イメージ）

- ① 県は、医療給付費等の見込みを立て、市町村ごとの国保事業費納付金(※)の額を決定  
 ※ 市町村ごとの医療費水準、所得水準を考慮
- ② 市町村は、それぞれの保険料算定方式や予定収納率に基づき、それぞれの保険料率を定め、保険料を賦課・徴収し、納付金を納める。



# 市町村の作業スケジュール(例)



## 国民健康保険料における資産割廃止についての検討資料

## 1 資産割を採用している理由

- 資産を有する＝資力がある
- 保険料収入を見込むときに所得割と比較して安定している

## 2 資産割の課題

- 固定資産は必ずしも収益性があるとは言えない
- 他の保険者とのバランス＝後期高齢者医療保険等、他の社会保険では採用していない
- 固定資産税と二重課税であるという批判がある
- 固定資産以外の資産(金融資産)との不公平感がある
- 米子市外に所有する固定資産は対象とならない。
- 未相続の固定資産税(相続人代表)は対象とならない  
(県内統一の保険料とする場合の障害となる)

## 3 全国の賦課方式

総務省HP「市町村課税状況等の調」より

	4方式	3方式	2方式	合計
H26年度	1,125	551	65	1,741
H27年度	1,097	577	67	1,741
構成比	63%	33%	4%	
年間増減	-28	26	2	

都市部で3方式を採用する傾向がある

## 4 鳥取県内市町村の賦課方式(平成29年度)

- 19市町村すべて4方式
- 広域化に併せ、2市1町が3方式に向けて検討中

## 5 平成29年度当初調定での賦課内訳 (単位:千円)

	基礎	後期	介護	合計
調定総額	1,959,721	645,775	232,892	2,838,388
内資産割額	140,301	82,125	23,884	246,311

## 6 資産割を廃止した場合の保険料総額の確保について

- (1) 賦課総額の1割にあたる 246,311 千円を他の区分で補う必要がある

- (2) 賦課割合は、右のように標準割合が決められていたが、広域化に伴い廃止される。

所得割	資産割	均等割	平等割
40	10	35	15

- (3) 応能割(均等割・平等割)に対し、低所得者は法定軽減の対象となる

## 凡例

基礎:基礎賦課額 (医療分)  
 後期:後期高齢者支援金等賦課額  
 介護:介護納付金賦課額 (40歳から64歳が対象)

## (4) 平成29年度の保険料率等

	基礎	後期	介護	合計
所得割率	7.83%	2.30%	2.29%	12.42%
資産割率	16.40%	9.60%	9.60%	35.60%
均等割額	23,600円	8,000円	9,500円	41,100円
平等割額	23,200円	7,500円	5,100円	35,800円
限度額	54万円	19万円	16万円	89万円

## (5) 参考例

平成29年度当初調定で試算した。資産割総額を他の区分で補うべき料率等を被保険者数、所得総額等で割戻しているため、限度超過額を加味していない。

表中左欄は現行保険料率等からの増減額・率を記載している。

## ① 全てを所得割で補う場合

	基礎		後期		介護		合計	
所得割率	0.85%	8.68%	0.50%	2.80%	0.35%	2.64%	1.70%	14.12%
資産割率	-16.40%	0.00%	-9.60%	0.00%	-9.60%	0.00%	-35.60%	0.00%
均等割額	0円	23,600円	0円	8,000円	0円	9,500円	0円	41,100円
平等割額	0円	23,200円	0円	7,500円	0円	5,100円	0円	35,800円

## ② 応益割を6%相当引上げ、残りを所得割で補う場合

	基礎		後期		介護		合計	
所得割率	0.40%	8.23%	0.34%	2.64%	0.22%	2.51%	0.96%	13.38%
資産割率	-16.40%	0.00%	-9.60%	0.00%	-9.60%	0.00%	-35.60%	0.00%
均等割額	1,400円	25,000円	500円	8,500円	600円	10,100円	2,500円	43,600円
平等割額	1,400円	24,600円	500円	8,000円	300円	5,400円	2,200円	38,000円

## ③ 応益割を8%相当引上げ、残りを所得割で補う場合

	基礎		後期		介護		合計	
所得割率	0.23%	8.06%	0.30%	2.60%	0.18%	2.47%	0.71%	13.13%
資産割率	-16.40%	0.00%	-9.60%	0.00%	-9.60%	0.00%	-35.60%	0.00%
均等割額	1,900円	25,500円	600円	8,600円	800円	10,300円	3,300円	44,400円
平等割額	1,900円	25,100円	600円	8,100円	400円	5,500円	2,900円	38,700円

(6) モデルケース例 応益割を6%相当引上げ、残りを所得割で補う場合

- ①-1 世帯主45歳、妻43歳、子供12歳、10歳の4人世帯。収入は世帯主の給与収入360万円。固定資産税なし  
 現行

	基礎		後期		介護		
所得割額	7.83%	157,300円	2.30%	46,200円	2.29%	46,000円	
資産割額	16.40%	0円	9.60%	0円	9.60%	0円	
均等割額	23,600円	94,400円	8,000円	32,000円	9,500円	19,000円	
平等割額	23,200円	23,200円	7,500円	7,500円	5,100円	5,100円	合計 430,700円

変更後

	基礎		後期		介護		
所得割額	8.23%	165,400円	2.60%	53,000円	2.51%	50,400円	
資産割額	0.00%	0円	0.00%	0円	0.00%	0円	
均等割額	25,000円	100,000円	8,500円	34,000円	10,100円	20,200円	
平等割額	24,600円	24,600円	8,000円	8,000円	5,400円	5,400円	合計 461,000円 (+30,300円)

- ①-2 世帯主45歳、妻43歳、子供12歳、10歳の4人世帯。収入は世帯主の給与収入360万円。固定資産税額85,000円  
 現行

	基礎		後期		介護		
所得割額	7.83%	157,400円	2.30%	46,200円	2.29%	46,000円	
資産割額	16.40%	13,900円	9.60%	8,100円	9.60%	8,100円	
均等割額	23,600円	94,400円	8,000円	32,000円	9,500円	19,000円	
平等割額	23,200円	23,200円	7,500円	7,500円	5,100円	5,100円	合計 460,900円

変更後

	基礎		後期		介護		
所得割額	8.23%	165,400円	2.60%	53,000円	2.51%	50,400円	
資産割額	0.00%	0円	0.00%	0円	0.00%	0円	
均等割額	25,000円	100,000円	8,500円	34,000円	10,100円	20,200円	
平等割額	24,600円	24,600円	8,000円	8,000円	5,400円	5,400円	合計 461,000円 (+100円)

②-1 世帯主72歳、妻71歳 収入は夫の年金収入180万円。固定資産税なし

5割軽減世帯

現行

	基礎		後期		介護		
所得割額	7.83%	21,100円	2.30%	6,200円	2.29%	0円	
資産割額	16.40%	0円	9.60%	0円	9.60%	0円	
均等割額	23,600円	23,600円	8,000円	8,000円	9,500円	0円	
平等割額	23,200円	11,600円	7,500円	3,700円	5,100円	0円	合計 74,200円

変更後

	基礎		後期		介護		
所得割額	8.23%	22,200円	2.60%	7,100円	2.51%	0円	
資産割額	0.00%	0円	0.00%	0円	0.00%	0円	
均等割額	25,000円	25,000円	8,500円	8,500円	10,100円	0円	
平等割額	24,600円	12,300円	8,000円	4,000円	5,400円	0円	合計 79,100円 (+4,900円)

②-2 世帯主72歳、妻71歳 収入は夫の年金収入180万円。固定資産税額18,900円

5割軽減世帯

現行

	基礎		後期		介護		
所得割額	7.83%	21,100円	2.30%	6,200円	2.29%	0円	
資産割額	16.40%	3,100円	9.60%	1,800円	9.60%	0円	
均等割額	23,600円	23,600円	8,000円	8,000円	9,500円	0円	
平等割額	23,200円	11,600円	7,500円	3,700円	5,100円	0円	合計 79,100円

変更後

	基礎		後期		介護		
所得割額	8.23%	22,200円	2.60%	7,100円	2.51%	0円	
資産割額	0.00%	0円	0.00%	0円	0.00%	0円	
均等割額	25,000円	25,000円	8,500円	8,500円	10,100円	0円	
平等割額	24,600円	12,300円	8,000円	4,000円	5,400円	0円	合計 79,100円 (±0円)

③ 世帯主72歳、妻71歳、収入は世帯主の年金収入150万円。固定資産税なし

7割軽減世帯

現行

	基礎		後期		介護		
所得割額	7.83%	0円	2.30%	0円	2.29%	0円	
資産割額	16.40%	0円	9.60%	0円	9.60%	0円	
均等割額	23,600円	14,100円	8,000円	4,800円	9,500円	0円	
平等割額	23,200円	7,000円	7,500円	2,200円	5,100円	0円	合計 28,100円

変更後

	基礎		後期		介護		
所得割額	8.23%	0円	2.60%	0円	2.51%	0円	
資産割額	0.00%	0円	0.00%	0円	0.00%	0円	
均等割額	25,000円	15,000円	8,500円	5,100円	10,100円	0円	
平等割額	24,600円	7,300円	8,000円	2,400円	5,400円	0円	合計 29,800円 (+1,700円)